

第1部 令和時代の社会保障と働き方を考える

はじめに	2
第1章 平成の30年間と、2040年にかけての社会の変容	4
第1節 高齢化の伸びの鈍化と人口減少	4
1 人口の動向の見通し	4
2 人口の動向の背景	9
第2節 寿命と健康	13
1 寿命の伸びと高齢者像の変化	13
2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の健康・予防活動への影響	23
第3節 労働力と働き方の動向	24
1 労働力需給の長期動向・将来推計	24
2 高齢期の就労	28
3 女性のライフコースの変化と男女の働き方	29
4 就業形態の多様化と就職氷河期世代の課題	36
5 企業の雇用管理の変化と足元の雇用情勢	43
6 働き方の見直しの必要性	47
第4節 技術と暮らし・仕事	50
1 技術による暮らしの変化	50
2 技術による仕事の変化	53
3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらしたオンライン化	63
第5節 縮小する地域社会	65
1 地域ごとの人口の動向の見通し	65
2 地域の人口の動向と居留意識	68
第6節 縮小する世帯・家族	71
1 世帯の動向	71
2 単独世帯の増加の背景—家族をめぐる意識の変化—	80
第7節 暮らしの中の人とのつながり・支え合いの変容	84
1 人とのつながり・支え合いの状況	84
2 人とのつながり・支え合いと長生きに対する意識	91
3 支援につながっていない人、手助けを求められない人の存在	93
4 つながりの変容	95
5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらした「新しいつながり」	99
第8節 暮らし向きと生活を巡る意識	102
1 世帯所得の変化	102
2 資産形成の変化	105
3 所得再分配の状況	107
4 生活意識の変化	111

第9節 社会保障制度をめぐる動向	115
1 平成の30年間の社会保障制度等の改革	115
2 社会保障の給付と負担の動向	118
3 社会保障の担い手の動向	128
第2章 令和時代の社会保障と働き方のあり方	131
第1節 今後の対応の方向性	131
1 人生100年時代に向けて	131
2 担い手不足・人口減少の克服に向けて	132
3 新たなつながり・支え合いに向けて	132
4 生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて	133
第2節 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響	133
第3節 人生100年時代に向けて	135
1 基本的考え方	135
2 近年の主な対応	136
第4節 担い手不足・人口減少の克服に向けて	140
1 基本的考え方	140
2 近年の主な対応	142
第5節 新たなつながり・支え合いに向けて	157
1 基本的考え方	157
2 近年の主な対応	159
第6節 生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて	170
1 基本的考え方	170
2 近年の主な対応	171
参考文献	175

第2部 現下の政策課題への対応

第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり…………… 178

第1節 少子社会の現状…………… 178

第2節 総合的な子育て支援の推進…………… 180

- 1 子ども・子育て支援新制度…………… 180
- 2 全ての子育て家庭への支援…………… 182
- 3 幼児教育・保育の無償化…………… 183

第3節 待機児童の解消などに向けた取組み…………… 183

- 1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進…………… 183

第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進…………… 184

- 1 児童虐待防止対策の取組みの推進…………… 184
- 2 社会的養護の充実…………… 187
- 3 女性保護施策の推進…………… 190

第5節 子どもの貧困対策…………… 192

第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進…………… 192

- 1 ひとり親家庭を取り巻く状況…………… 192
- 2 ひとり親家庭の自立支援の取組み…………… 193

第7節 母子保健医療対策の推進…………… 194

- 1 地域における切れ目のない妊娠・出産支援の強化…………… 194
- 2 不妊に悩む夫婦への支援…………… 195
- 3 子ども心の健康支援等…………… 195
- 4 「健やか親子21」の推進…………… 196

第8節 仕事と育児の両立支援策の推進…………… 196

- 1 現状…………… 196
- 2 育児・介護休業法…………… 198
- 3 企業における次世代育成支援の取組み…………… 198
- 4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援…………… 200

第2章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など…………… 202

第1節 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等…………… 202

- 1 非正規雇用の現状と対策…………… 202
- 2 有期労働契約に関するルール…………… 204
- 3 パートタイム労働者等の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進…………… 205
- 4 労働者派遣制度、職業紹介等に関する制度の見直し…………… 206
- 5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向…………… 207
- 6 労働時間法制の見直し…………… 207
- 7 過重労働解消に向けた取組みの促進…………… 208
- 8 バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制…………… 209
- 9 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進…………… 210

10	治療と仕事の両立支援の推進	212
11	柔軟な働き方がしやすい環境整備	212
12	多様な正社員等の普及促進	213
第2節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備		214
1	労働生産性向上のための雇用関係助成金の見直し	214
2	労働移動支援施策の推進	214
3	雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進	215
4	最低賃金・賃金の引上げ等の支援の強化	215
5	成長分野などでの人材育成の推進	216
6	職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	221
7	国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	224
8	生産性向上に資する人材育成の強化	224
第3節 地方創生の推進		225
1	地方創生に向けた地域雇用対策の推進	225
2	地方拠点強化税制における雇用促進税制	225
第4節 良質な労働環境の確保等		226
1	労働条件の確保改善	226
2	最低賃金制度について	229
3	未払賃金立替払事業について	230
4	「労災かくし」対策の推進	230
5	労災補償の現状	230
6	労働保険適用徴収制度	232
7	障害者虐待防止について	233
8	パワーハラスメント対策の推進	233
9	個別労働紛争対策の総合的な推進	234
10	透明かつ公正な労働紛争解決システム等の構築	235
11	雇用労働相談センターの設置・運営	235
第5節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり		235
1	労働災害の状況と防止に向けた取組み	235
2	労働災害を防止するための対策の充実	236
3	企業による労働者の安全と健康に対する取組みの推進	239
4	化学物質、石綿による健康障害の防止	240
5	労働者の健康確保対策の充実	241
第6節 震災復興のための労働安全衛生対策等		244
1	原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	244
2	除染等業務における安全衛生と労働条件の確保	244
3	復旧・復興工事における災害防止対策	244
4	本格的な震災復興に向けた取組み	245
第7節 豊かで充実した勤労者生活の実現		247
1	中小企業退職金共済制度について	247
2	勤労者財産形成促進制度について	247

第8節 安定した労使関係の形成など	247
1 2019年度の労使関係	247
2 労働委員会に関する動き	249
第3章 女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画	250
第1節 女性・若者・高齢者・就職氷河期世代等の活躍促進等	250
1 女性の雇用の現状	250
2 女性の活躍促進等	250
3 高年齢者雇用の現状	253
4 「生涯現役社会」の実現	254
5 若年者雇用の現状	255
6 総合的かつ体系的な若者雇用対策の推進	255
7 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	255
8 若者と中小企業とのマッチングの強化	256
9 キャリア教育の推進	256
10 フリーターなどの正社員就職の促進	257
11 若年無業者等の若者の職業的自立支援の強化	257
12 キャリアコンサルティングの活用促進	257
13 ジョブ・カード制度の推進	258
14 就職氷河期世代に対する集中支援	259
15 就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組み	259
第2節 障害者、難病・がん患者の活躍促進	260
1 障害者雇用対策の沿革	260
2 障害者雇用の現状	262
3 公務部門における対象障害者の不適切計上事案	263
4 令和元年改正障害者雇用促進法	265
5 障害者に対する就労支援の推進	268
6 障害者の職業能力開発支援の充実	272
7 就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	272
8 障害者優先調達推進法	274
9 がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	275
第3節 外国人材の活用・国際協力	276
1 専門的・技術的分野の外国人の就業促進	276
2 在留資格「特定技能」の創設に伴う対応	277
3 日系人を含む定住外国人に関する就労環境の改善及び離職した場合の支援	277
4 二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	278
第4節 重層的なセーフティネットの構築	278
1 生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	278
2 求職者支援制度	278
3 雇用保険制度	279
4 雇用調整助成金	279

第4章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	280
第1節 地域共生社会の実現の推進	280
1 地域共生社会の実現について	280
2 消費生活協同組合について	281
3 地域生活定着促進事業の実施について	281
4 成年後見制度の利用促進について	282
第2節 社会福祉法人制度改革について	283
第3節 生活保護の適正化及び生活困窮者の自立・就労支援等の推進	283
1 生活保護制度の概要	283
2 生活保護の現状	283
3 生活困窮者自立支援制度について	285
4 改正生活保護法の着実な施行について	286
5 生活保護基準の見直し	286
第4節 自殺対策の推進	287
第5節 戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など	289
1 国主催の戦没者追悼式、次世代への継承	289
2 戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進	290
3 戦傷病者、戦没者遺族等への援護	293
4 中国残留邦人等への支援	293
第6節 旧優生保護法一時金支給法について	294
第5章 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	296
第1節 持続可能で安心できる年金制度の運営	297
1 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	297
2 企業年金・個人年金制度の最近の動向について	307
3 国際化への対応	309
第2節 公的年金の正確な業務運営	310
1 日本年金機構について	310
2 日本年金機構の取組み	310
3 年金記録問題への取組みとご自身による年金記録確認の推進	316
第3節 年金広報の取組みについて	318
1 年金ポータルサイトの開設	318
2 年金エッセイの募集、年金広報コンテスト	319
3 年金セミナー等について	319
4 「年金の日」について	319
第6章 医療関連イノベーションの推進	320
第1節 データヘルス改革の推進	320

第2節	医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	323
1	健康・医療戦略について	323
2	研究開発の振興について	323
3	次世代医療基盤法	325
4	研究者等が守るべき倫理指針について	325
第3節	医療関連産業の活性化	326
1	革新的な医薬品・医療機器等の創出	326
第4節	医療の国際展開等	331
1	医療の国際展開の推進	331
2	国内における国際化への対応	333
第7章	国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	334
第1節	地域における医療・介護の総合的な確保の推進	334
1	医療及び介護の総合的な確保の意義	334
2	プログラム法と医療介護総合確保推進法	334
3	総合確保方針と地域医療介護総合確保基金	335
4	診療報酬・薬価等改定	336
第2節	安心で質の高い医療提供体制の構築	337
1	質が高く効率的な医療提供体制の構築	337
2	医療人材の確保及び質の向上の推進	348
3	国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	353
4	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	353
第3節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	355
1	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を 改正する法律について	355
2	予防・健康づくりと医療費適正化	357
3	給付と負担の見直し	358
第4節	地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	360
1	介護保険制度の現状と目指す姿	360
2	地域包括ケアシステムの構築	361
3	認知症施策の推進	363
4	介護現場革新	365
5	介護報酬改定	366
第5節	福祉・介護人材の確保対策	366
第8章	健康で安全な生活の確保	368
第1節	健康危機管理・災害対策の推進	368
1	健康危機管理の取組みについて	368
2	災害対策の取組みについて	368

第2節	ゲノム医療の推進	369
1	ゲノム医療の推進体制について	369
2	ゲノム医療推進のための取組みについて	370
第3節	感染症対策、予防接種の推進	370
1	国際的に脅威とされる感染症対策について	370
2	麻しん・風しん対策について	377
3	結核対策について	378
4	エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について	379
5	性感染症対策について	381
6	薬剤耐性(Antimicrobial Resistance:AMR)対策について	381
7	インフルエンザ対策について	383
8	動物や蚊、ダニが媒介する感染症対策について	386
9	HTLV-1対策について	387
10	予防接種施策について	388
第4節	がん等の生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、 アレルギー疾患等対策の総合的かつ計画的な推進	390
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進	390
2	国民健康づくり運動の展開	394
3	循環器病対策について	402
4	腎疾患対策について	403
5	リウマチ・アレルギー疾患対策について	403
第5節	肝炎対策	404
1	肝炎対策について	404
2	過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について	406
第6節	難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進	407
1	難病対策について	407
2	小児慢性特定疾病対策について	408
3	臓器移植の適切な実施	409
第7節	医薬品・医療機器の安全対策の推進等	411
1	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正	411
2	医薬品等の安全対策	414
3	医薬品の販売制度に係る最近の動向	416
4	医療用医薬品の偽造品対策	417
5	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	418
6	化学物質の安全対策	420
第8節	薬物乱用対策の推進	421
1	薬物乱用防止対策	421
2	危険ドラッグ対策	422
第9節	血液製剤対策の推進	424
1	献血の推進について	424
2	輸血用血液製剤の安全対策について	427

第10節	医薬品・医療機器による健康被害への対応	429
1	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	429
2	薬害被害者への恒久対策	429
3	「C型肝炎救済特別措置法」に基づくC型肝炎ウイルス感染被害者の救済	430
4	薬害を学ぶ	431
第11節	食の安全の確保	431
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	431
2	最近の食品安全行政の主な動き	431
3	食品安全行政の概要	436
4	国民への正確でわかりやすい情報提供等	443
5	食品の安全性確保のための国際的な取組み	444
第12節	水道事業の基盤強化	445
1	新水道ビジョン	445
2	水道の基盤強化等に向けた水道法の改正	445
3	全ての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	445
4	危機管理への取組み	446
5	東日本大震災からの復興に関する取組み	446
6	水道産業の国際展開に向けた取組み	446
第13節	生活衛生関係営業の振興など	447
1	生活衛生関係営業の振興	447
2	民泊サービスの健全な普及及び違法民泊対策への取組み	448
3	建築物における衛生対策の推進	448
4	新型コロナウイルス感染症に関連した支援	449
第14節	原爆被爆者の援護	449
第15節	ハンセン病対策の推進	450
1	ハンセン病問題の経緯について	450
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	450
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	451
第16節	カネミ油症患者に対する総合的な支援策の実施	452
第9章	障害者支援の総合的な推進	454
第1節	障害福祉施策の推進について	454
1	障害者総合支援法等に基づく支援	454
2	障害者の虐待防止	456
3	発達障害者の支援	457
4	障害者扶養共済制度(しょうがい共済)	461
5	高次脳機能障害者の支援	461
第2節	障害者の社会参加支援について	462

第3節	精神保健医療福祉について	463
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	463
2	精神保健医療福祉の取組状況について	463
3	こころの健康対策	465
4	依存症対策	466
第10章	国際社会への貢献	468
第1節	国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	468
1	保健医療分野	468
2	労働分野	471
3	社会保障・福祉分野	473
第2節	開発途上国等への国際協力	474
1	保健医療分野	474
2	労働分野	474
3	社会保障・福祉分野	476
第3節	各国政府等との政策対話の推進	476
第4節	経済連携協定(EPA)等への対応	476
第11章	行政体制の整備・情報政策の推進	478
第1節	統計改革等の推進	478
第2節	独立行政法人等に関する取組み	479
1	無駄削減に向けた取組みの実施	479
2	独立行政法人に関する取組み	479
第3節	広報体制の充実	481
1	新しい情報発信手段の活用	481
第4節	情報化の推進	481
1	情報化の推進	481
2	情報化の推進に向けた主な取組み	481
3	個人情報保護	483
第5節	行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	484
1	行政機関情報公開法の施行	484
2	行政機関個人情報保護法の施行	484
3	公益通報者保護法の施行	485
4	「国民の皆様の声」の集計報告	485
5	厚生労働行政モニターについて	485
第6節	政策評価などの取組み	486
1	政策評価の取組み	486
2	独立行政法人評価の取組み	486
3	アフターサービスの推進	487

事例

元気とやま！ 健康寿命日本一推進プロジェクト(富山県)……………	18
健康寿命延伸と総合事業推進への取組み(奈良県生駒市)……………	19
働く場所の柔軟化 ～テレワークの導入事例から～(大同生命保険株式会社) ……	56
「安心して、やりがいを持ち、健康的に」働ける会社を目指して (株式会社すかいらーくホールディングスの定年延長)……………	144
大手生命保険会社で初めて「65歳定年制度」及び 「最長70歳まで働ける継続雇用制度」を導入(太陽生命保険株式会社) ……	146
65歳定年制及びアクティブ・エイジング制度(大和ハウス工業株式会社)……………	148
柏市生涯現役促進協議会における高齢者の多様な就労・社会参加の状況 ……	150
介護ロボットの先進的な活用事例(社会福祉法人善光会)……………	154
若者を中核とするプラットフォームづくり(社会福祉法人拓く)……………	162
身寄りのない人同士の支え合いをつくる ～特定非営利活動法人つながる鹿児島取組み～……………	164
地域の「暮らしづくり」応援団として (特定非営利活動法人暮らしづくりネットワーク北芝)……………	166
高齢者支援からはじまった住民主体の地域づくり(長崎県佐々町)……………	167

コラム

技術革新は仕事をどう変えるか ～OECDディスカッションペーパーから～……………	60
高校内の居場所カフェ ～生きづらさを抱える高校生の「サードプレイス」と「信頼貯金」～……………	94